議会だより

にしあいづ　No.132

2016.1.25
発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報特別委員会

■12月議会定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2～4
　○小中一貫教育に向け 導入推進審議会設置
　　議会は調査特別委員会設置・・・・・・・・・・・・・・・2～3
■ここが聞きたい！一般質問　12人が登壇・・・・・・・・・・5～16
■常任委員会事務調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
■町民のみなさん お話ししましょう・・・・・・・・・・・・18～19
■全国消防救助技術大会で活躍の上野康史さんにインタビュー・・20

正月を彩る門松づくり（シルバー人材センター）

推進審議会設置

議会は調査特別委員会設置

月会会 12議 定例会 12/4〜9

町から提出された議案は、個人番号の利用に関する条例案や附属機関の設置に関する条例の一部改正案、平成27年度の各会計の補正予算案など16件で、全議案とも全員賛成で原案のとおり可決しました。

一般質問では、議員12人が登壇し、町の考えや対応を問いただしました。

小中連携から小中一貫へ

西会津中学校は、平成14年4月に旧西会津中学校、群岡中学校、新郷中学校、奥川中学校の4つの中学校を1つに統合して開校し、現在に至っています。

西会津小学校は、平成24年4月に野沢小学校、尾野本小学校、群岡小学校、新郷小学校、奥川小学校の5つの小学校を1つに統合し、野沢小学校の校舎で西会津小学校として開校しました。その後、平成27年4月に、現在の中学校と隣接する新校舎に移転し、現在に至っています。

隣接校舎となる前からも、小学校と中学校では連携を深めてきましたが、隣接校舎となった平成27年4月からは、各種行事の合同開催や小中学校教職員の交流など、小中連携教育をより一層推進してきました。

こうした中、平成28年4月1日から施行される改正学校教育基本法により、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小中一貫教育が制度としてできる義務教育学校が制度化されることになりました。

このことから、町及び町教育委員会では、西会津小学校と西会津中学校を小中一貫教育のできる義務教育学校とし、連携教育から一貫教育へ移行する方針を示し、その導入に係る調査・審議を行うため、附属機関の設置に関する条例を一部改正し、教育委員会の付属機関として、町小中一貫教育導入推進審議会を設置しました。

【質疑】

秦貞継議員

審議会のメンバー構成は教育委員の方々か。また、導入前提で審議会を進めるのか。導入を急ぐあまり、現場の混乱を招くことはないか。

学校教育課長

審議会委員として想定しているのは、学校教育関係者、児童福祉関係者、教育委員会の委員、識見を有する20人以内の組織を予定している。現場の教職員にも十分に説明し、導入を前提とした審議会ではなく、小中連携・一貫の部分も反省を込め、本来あるべき、町が導入すべき学校の形というものを見極めていきたい。

渡部憲議員

審議会の答申に沿って、問題を審議していくのか。

学校教育課長

教育委員会の諮問に応じて審議会に答申をいただき、これからの学校づくりについて十分に検討を進めていきたい。

荒海清隆議員

小中連携教育と小中一貫教育の違いはどのよう

小中一貫教育に向け導入

なことか。

教育長

小中連携教育は、２つの独立した小学校と中学校が、児童生徒の教育の充実のために、一緒にやれることは連携して一緒に取り組むものである。

小中一貫教育は、小学校と中学校が１つの組織となり、校長も１人となる。職員も１つの学校職員となる。また教育課程も、小学校入学から中学校卒業まで、１つの教育課程の下で指導が行われていくので、指導の一貫性も保たれるようになる。

多賀剛議員

現在の小中学校の校歌・校章はどうするのか。

また、教職員や保護者から、これから一貫でやっていってほしいとの声があったのか。現場の声に配慮して進めていってほしいが、いかがか。

教育長

校歌・校章など今まで親しんできたものは、できるだけそのまま残したい。しかし、どうしても校歌が必要と多くの意見が出たときは、その時点で考えたい。

現場の声に配慮して進めることは、絶対に必要だと思っている。小学校と中学校が互いに理解できるようになるのには、２年程度必要であり、その期間をできるだけ短くするため、教職員と色々な話し合いをし、理解を得られるようにしていきたい。

議会も独自に調査

小中一貫教育については、これまでも総務常任委員会の行政調査で、新潟県阿賀町や長野県塩尻市などの小中一貫教育の取り組みを研修し、その導入のあり方などを調査してきました。

今回、町と教育委員会が小中一貫教育導入推進の方針を示したことから、議会として「小中一貫教育は次代を担う人材の育成の根幹を成す重要な事項であり、町と教育委員会の一方的な考えで進めることではなく、広く町民の声を聞くとともに、その声を反映させることが重要である」と判断し、定例会会期中の12月９日に小中一貫教育調査特別委員会を設置し、独自に調査を進めることとしました。

本特別委員会は、議長を除く13名の議員で構成（議長はオブザーバーとして参加）し、保護者や教職員、町民との意見交換会や先進地調査などを実施するとともに小中一貫教育のメリットやデメリット、導入のあり方などを調査します。

なお、設置当日に第１回目の特別委員会を開催し、正副委員長の互選を行い、委員長に多賀剛議員、副委員長に猪俣常三議員を選任しました。

今後、議会は正副委員長を中心に本課題について、議会一丸で十分な調査と検討を進めていきます。

補正予算

豪雨災害の復旧経費などを計上

一般会計（第6次）7800万円を減額

9月に発生した関東・東北豪雨災害で被災した農業施設復旧にかかる測量設計委託料420万円を増額し、10月5日付けで専決処分された一般会計補正予算（第5次）を承認しました。

また、第6次の同会計補正予算は、関東・東北豪雨災害の農業施設災害復旧費8305万円などを増額計上したものの、社会資本整備総合交付金事業の配分額確定による町道舗装工事の減額9689万8千円などがあり、歳入歳出額をそれぞれ調整した結果、7800万9千円を減額しました。

【質疑】

多賀剛議員
ふるさと振興費の設計監理委託料265万円の内容は。

商工観光課長

国際芸術村の施設改修にかかる設計監理委託料であるが、芸術村は近年来訪者が増えたことにより、建築基準法上の用途を学校施設から集会所等に変更するため、排煙・避難経路・防火戸等の消防設備の設計を委託する。

青木照夫議員
障がい者福祉費の人工透析患者通院費補助金15万9千円増額の内容は。

健康福祉課長

人工透析患者が12人から15人に増えたために増額になった。

この他、人件費の調整や事業費の精査などにより、6つの特別会計予算と水道事業会計予算を補正しました。

教育長の任命に同意

国による教育委員会の制度改革により、教育委員会の組織などに関する法律の一部改正が昨年4月1日から施行されたことに伴い、教育委員会を代表する新教育長は町長が任命し、議会の同意を得ることになったことから、その任命に同意しました。

新井田　大さん
（小杉山）

請願 陳情

1件の陳情を総務常任委員会に付託し、審査しました。

審議した陳情（敬称略）

■**公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める陳情書**

陳情者　福島県教職員組合中央執行委員長　角田政志、福島県教職員組合耶麻支部支部長　小林克也

【審議結果】継続審査

9月議会定例会で総務常任委員会に付託し、継続審査としていた「所得税法第56条の廃止を求める意見書採択に関する陳情」は、審議未了となりました。

一般質問　町政のここが聞きたい　議員は問う　12人が登壇

○秦貞継議員（10ページ）
①町内の教育施設の維持管理について
②スポーツを通した健康増進について

○薄幸一議員（11ページ）
①西会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

○三留正義議員（5ページ）
①生活用水に不安な地区の解消について
②新しい西会津町農業振興地域整備計画について

○猪俣常三議員（13ページ）
①まち・ひと・しごと創生総合戦略について
②財政調整基金について

○小柴敬議員（15ページ）
①「横町館跡」試掘後及び役場庁舎移転計画について
②西会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
③野沢町内の雪処理対策について

○渡部憲議員（8ページ）
①プレミアム商品券の検証結果について
②町道の改良工事の考えはないか
③ふるさと自慢館について

○伊藤一男議員（16ページ）
①農業政策について
②ふるさと応援寄付金について

○長谷川義雄議員（14ページ）
①町民の健康について
②町の環境について

○多賀剛議員（9ページ）
①「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
②マイナンバーカード導入にあたっての取り組みについて
③新しい教育委員会制度と「教育大綱」について

○荒海清隆議員（7ページ）
①最近の町政停滞について

○青木照夫議員（12ページ）
①プレミアム付商品券について
②森林育成専門学校について

○清野佐一議員（6ページ）
①役場新庁舎整備事業について
②西会津町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
③町政の取り組みについて

生活用水

問 不安地区の解消に努めたか

答 2地区の解消を図った

三留 正義 議員

問　生活用水に不安な地区の解消について、平成26年第6回定例会で、町から「本年度は4つの水道組合等と整備等に向けた協議や作業を行う」と答弁を得ているが、町はその4つの水道組合と具体的な協議や作業を行ったのか。また、今後の取り組みは。

建設水道課長

昨年度から協議や作業を進めてきた水道組合は、下安座、橋屋、高目、屋敷の4地区で、下安座と橋屋は、町からの補助により水道施設が完成した。

また、高目は平成28年度の完成を目指し、水道組合が整備を進めている。

屋敷は、井戸による地下水で対応しようとしたが、水質に問題があった。本年度は、水源の候補地を多数調査したが、確保ができなかった。

今後は、井戸の水質を浄化する施設整備も視野に入れ、本年度中に整備方針を決定する。

高目の水道施設の水源

農業振興地域整備計画

問 計画はいつ示されるか

答 3月に示したい

問　新しい町農業振興地域整備計画の策定について、平成26年第3回定例会で、町から「将来にわたる農地の利用を見極めた計画として検討したい」という答弁を得ているが、見極めとはどのような基準で判断されるのか。

農林振興課長

「農業振興地域整備計画」の内容は、主に町の農業振興施策計画と農地利用計画から構成されている。

今後とも農地として利用すべき農用地区域の設定の基本は、第一に基盤整備地であること、次に未整備地であっても集団的に存在する農地や基盤整備とともに集団的土地利用がされている農地である。また中山間地域直接支払事業や多面的機能支払事業の対象農用地等も、補助要件により農用地区域に位置付けられる。このほか、農家のみなさんへのアンケート結果などを踏まえ、将来にわたり確保すべき農地を判断し、農用地利用計画を策定していくことになる。

問　この計画が示されるのは、いつごろになるのか。

農林振興課長

3月の町議会定例会の際に全員協議会で示したい。

清野 佐一 議員

JR野沢駅

問 バリアフリー化は

答 引き続き交渉していく

問　町では交通体系の整備の中で、ＪＲ野沢駅のバリアフリー化に取り組むことが計画されている。
今日までの取り組みと進捗状況は。

町長　野沢駅のバリアフリー化は、平成27年９月１日にＪＲ東日本株式会社新潟支社に出向き、現状を強く伝えるとともに、要望書を手渡した。

10月26日には、同支社から要望書の回答として３案が示され、11月４日にその内容を協議した。その中で、実現性のある改善策として、改札口から右手方向への通路を活用し、線路を横断する箇所に警報機２基を設置するなど、安全性に配慮した施設改修を行うものであり、概算工事費として約１億円が示された。

町では、他のモデルとなるような改善策を十分検討していただくよう、改めて申し入れを行った。

現在、同支社では改修内容や工事費等を精査するとともに、費用負担も検討するとしている。

今後も引き続き、利便性向上に向けた交渉を行っていく。

木質バイオマス

問 生産施設の整備構想は

答 具体的内容までは未策定

小学校の木質バイオマスボイラーも地産地消で

問　町長は、木質バイオマス生産施設の整備を言及しているが、取り組むにあたり、施設の規模や整備費用等も含め、どのような構想であるのか。

企画情報課長　木質バイオマス生産施設の構想は、現時点では、施設の規模や整備費用等の具体的な内容までは策定していない。

事業の具現化に向け、来年度以降、検討会議を立ち上げ、生産施設の内容や運営体制、国の補助事業の状況や財源などの調査検討を行っていきたい。

地域連携販売力強化施設

問 整備工事の遅れは

答 ほぼ工程どおりである

荒海 清隆 議員

問　地域連携販売力強化施設整備工事に遅れが生じた原因と経過及びその対応、さらに責任の所在を問う。

商工観光課長

地域連携販売力強化施設は、町の情報発信機能の強化、交流人口の増加、6次産業化・ブランド化を推進する拠点施設として整備を進めている。

本施設は平成27年5月18日に工事請負契約の議決をいただき、整備工事を進めていたが、基礎工事で一部の支持基盤が当初設計よりも深いことが判明し、7月17日の議会臨時会において、その状況を説明し、工事請負契約の変更契約締結の議決をいただいたところである。この変更契約に伴い、工期は当初から2ヶ月間延長し、平成28年3月31日までとした。

現在、工事はほぼ工程どおりに進んでおり、平成28年3月31日までに竣工する予定であり、施設のオープン時期は、当初計画どおり平成28年秋ごろを予定している。

役場庁舎移転

問 移転計画の遅れは

答 当初計画より遅れる

問　役場庁舎移転整備計画に遅れが生じた原因と経過及びその対応、さらに責任の所在を問う。

総務課長

役場庁舎の移転が遅れることになった原因は、敷地内が埋蔵文化財の指定を受けていることの認識が、昨年4月に判明するまで無かったことによる。

町では、早期移転に向け、関係課及び発掘調査の専門家、設計業者等と遺跡の本調査や改修工事の実施方法、スケジュール等の協議や現地確認を重ねてきた。

現在のところ、改修工事は平成29年度から着手し、平成30年度の早い時期の完了を予定しているが、今後も引き続き早期移転に向けた作業を鋭意進めていく。

埋蔵文化財の指定により役場庁舎への改修に遅れ

渡部　憲 議員

プレミアム付商品券

問 換金目的はなかったか

答 確認されていない

問　1世帯につき50万円というプレミアム付商品券の購入上限は守られたのか。
　過去の商取引の決済に使用した形跡はなかったか。
　換金目的の使用はなかったか。

商工観光課長
　事業主体である商工会に確認したが、いずれもそのような事実は確認していないとのことであった。

ふるさと自慢館

問 工事の落札価格は

答 4713万1千円

自慢館の施設拡張で交流人口も拡大

問　現在工事が行われているふるさと自慢館の工事落札価格はいくらか。

企画情報課長
　事業主体である商工会に確認したところ、4713万1千円とのことである。

問　町として落札価格の検証はされたか。

企画情報課長
　商工会が主体となり入札を行なっており、町としての検証は行っていない。

創生総合戦略

問 効果的に遂行するには

答 適正な数と能力ある人材が必要

多賀　剛 議員

問　「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定は、人口の現状分析を行い、将来展望を示す「人口ビジョン」を策定するとされている。

今回示された「人口ビジョン」では、現状分析や将来展望は示されているものの、２０４０年に人口が３５００人程度になった時点での町の状況やコミュニティのあり方、持続可能な基礎自治体の在りようなどが示されていない。少ない人口であっても、元気な町・魅力的な町づくりは可能と考えるが、町の見解は。

企画情報課長　10年ごとに計画の見直しを図り、その社会状況や人口規模などに応じたまちづくりや町の振興策を計画し、活力ある地域づくりを進めていく。

問　効果的に計画を遂行するにはどうするのか。

町長　計画を実行するのは人である。優秀な人材が確保されない限り、実行するのは不可能である。様々な方々に意見を求め、人との関係を深めたい。

町民会議の杉本会長とアドバイザーの小川先生から
総合戦略素案を町長に手渡し

教育委員会新制度

問 教育方針の策定は

答 総合教育会議で町長が策定

問　新しい教育委員会制度では、新教育長と首長の関係は変わるのか。

学校教育課長　首長が議会の同意を得て新教育長を任命することとなり、首長の任命責任が明確化された。

問　教育長は、今まで町三役のように対応されてきたが、今後どうなるのか。

学校教育課長　議会の同意を得て町長が任命するため、特別職となる。

問　首長が「総合教育会議」を招集し「教育大綱」を定めることになったが、基本的な教育方針は、誰が策定するのか。

学校教育課長　町長と教育委員会が構成員となる総合教育会議で十分に協議・調整を図り、町長が策定する。

問　新教育長の具体的な仕事は。

学校教育課長　教育委員会の権限に属する全ての事務を司る。教育委員会事務局の事務を統括し、所属職員を指揮監督する。教育委員会の会議を主宰する。

問　新教育長の権限は。

学校教育課長　教育委員会の会務を総理し、委員会を代表する。

秦　貞継 議員

小学校ビオトープ

問 使用状況は

答 水量確保策を調査中

問　本年4月から新校舎での授業が始まった西会津小学校の敷地にはビオトープが設置されているが、移転前の保護者説明会では水生生物等の生態観察を行うとの説明であった。現在の使用状況と今後の活動計画は。

学校教育課長

小学校のビオトープは、本年度に設置されたばかりで、教育活動にどのように生かせるのか、また、水量の変化やビオトープ施設そのものの状況などを確認したところである。

その結果、夏の時期に水量が激減することがわかったことから、年間を通じて安定した水量を確保できる方法を調査し、早急に具体的な対応を進めていきたい。

問　中学校校舎裏にもビオトープはあるが、今後の利活用はどうするのか。

学校教育課長

中学校のビオトープは、ポンプの故障や池の漏水などにより、現在は活用していない。今後は小学校にビオトープがあることから、中学校のビオトープは、ビオトープ以外の活用等も含め、中学校と協議を進め、対応したい。

夏場に干上がった小学校ビオトープ

健康増進

問 スポーツでの取り組みは

答 一層の普及、拡大を図る

問　町総合計画の基本計画後期では、30歳以上の運動習慣週1時間以上の割合を平成30年度で50パーセントという目標値をかかげているが、現在の状況は数値的にはどうか。

生涯学習課長

本年度は総合計画・基本計画（後期）の初年度であり、追跡のアンケート調査等は実施していないので、現在の状況は把握していない。

問　今後は計画の目標達成のために、どのような取り組みを行っていくのか。

生涯学習課長

町民のみなさんが主体的にスポーツや運動に親しむことができるよう、スポーツ活動の一層の普及拡大を図り、目標達成に向け努力したい。

創生総合戦略

問 人口増を目標としないのか

答 国の推計方法などを参考に

薄　幸一　議員

問　今後、本町の人口減少による労働力の低下に伴い、地域経済の縮小や地域活動の担い手の減少による様々な影響が考えられる。

今回示された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンでは、平成22年国勢調査を基に２０４０年の本町の人口は48・４パーセント減と推測されており、人口目標が３８００人と設定されている。

目標値が設定されていく２０４０年までは、25年間という時間もある。人口増を目標としないのはなぜか。

町長

目標人口を高く設定し、努力するという考え方もあるが、今回の町の目標人口は、国の推計方法など参考に、出生数や社会動態の改善による数値を根拠に、さらに総合戦略の取り組みによる人口増加を見込んで設定したものである。

今回策定した総合戦略に掲げたしごとづくりや交流人口の拡大、若い世代が希望を持って暮らせる取り組み等を着実に実施し、人口減少を抑制していきたい。

問　２０４０年の目標値である３８００人という人口での、高齢者人口と就労者人口の割合は、いかほどになるか。

町長

３８００人という人口での、高齢者人口の割合は47・２パーセント、生産年齢の人口割合は42・４パーセントで推計している。

問　人口減少と高齢化社会に伴い、地域の除雪対策は十分になされるか。

町長

地域全体が高齢化し、地域での支え合いも困難になってきている地域もあることから、除排雪支援の新たな体制を構築することが急務であると考え、本年度より「雪処理支援隊」（仮称）を配置することとした。

この支援隊は、降雪期間に家族や地域での支援が困難な高齢者世帯や一人暮らし世帯等を巡回し、除排雪などを行うことで、高齢者等のみなさんが、自分が住み慣れた地域で安全に安心して暮らしていけるよう支援するものである。

現在、関係機関と調整しているところで、できるだけ早い時期に配置していきたい。

ボランティアによる高齢者世帯の除雪作業

プレミアム付商品券

問 事業の町の評価は

答 地域経済の活性化に効果

青木 照夫 議員

問　プレミアム付商品券の事業計画の立案や、購入限度額50万円を決めたのは誰か。

商工観光課長　事業実施主体である商工会の理事会で十分に協議し決定されたもので、町へは事業実施前に説明があった。

問　事業実施にあたり、契約書のようなものはあるのか。

商工観光課長　補助事業として実施したもので、契約書のようなものは無い。

問　地域住民や町外者へのＰＲは、どのようにしたのか。

商工観光課長　商工会で販売所、購入限度額及び使用期限を明記したチラシを新聞折込みにより周知したとのことである。

問　購入者が集中することの想定はしなかったのか。

商工観光課長　想定はしていないとのことである。

問　経済的弱者や身体的弱者等への配慮はされたか。

商工観光課長　多くの方々に購入していただけるよう低額商品券綴り、障がい者等の代理購入も対応できるよう準備をしていたとのことである。

問　町は、今回のプレミアム付商品券事業をどのように評価されるのか。

商工観光課長　事業目的である地域内の消費が喚起され、地域経済の活性化に大きな効果があったと考えている。

森林環境

問 森林育成専門学校の創設は

答 町単独の設置は困難

後継者の確保に努め森林環境の保全を

問　森林の保全や伐採等は、従事者が高齢となり受け継ぐ人がいない。人材確保と育成のため、他の自治体に先んじて森林育成専門学校を創設する考えはないか。

農林振興課長　林業への新規就業者支援には、国の制度を積極的に活用している。専門学校の設置は、文部科学省が定めた専修学校設置基準があり、町単独の設置は困難である。

創生総合戦略

問 全事業実施できるか

答 全事業の完了は難しい

猪俣 常三 議員

問　創生総合戦略に掲げた事業は、計画期間の5年間で着手するとのことだが、国からの補助が認められない部分があった場合に、計画に掲げた事業全てを実施できるのか。

企画情報課長

総合戦略に計上した事業は、数も多く、多額の事業費を要するハード事業もあり、全ての事業を5年間で完了することは、業務的・財政的に難しい。

事業の推進は、実施計画と調整を図りながら、優先度を見極め、ハード事業は5年間の間に調査や計画策定業務などの準備作業に着手し、事業実施に向けて取り組む。財源は、交付金や補助金のほか、有利な起債や一般財源などを充当しながら、総合戦略の推進に取り組んでいきたい。

問　人口減少の歯止め対策として、企業誘致による雇用の場の確保など、若者の流出抑制が重要である。その具現化に向けた取り組みは。

企画情報課長

本戦略では、「資源を活かし、仕事をつくるまち」を掲げていることから、町の面積の86パーセントを占める森林資源を活用した木質バイオマス生産施設等の整備により、新たな雇用を創出するため、調査検討を進めていきたい。

今後、町では、このような様々な施策を一元的に実施することで若者の流出に歯止めをかけるための施策を進めていきたい。

財政調整基金

問 基準超過の積立てが必要では

答 今後の大規模事業のため必要

問　財政調整基金は、標準財政規模の概ね10パーセントの積立てが必要と言われている。本町の事業規模などを考慮すれば、その額では少ないと感じるが、超過して積立てておくことが必要と思うが、町の考えは。

総務課長

今後、認定子ども園整備事業や防災行政無線のデジタル化などの大規模事業が予定されており、それらの財源としてある程度の積立ては必要である。

問　積立てた基金を取り崩す際に、その使途に決まりはあるのか。

総務課長

特に無い。

問　財政調整基金が、標準財政規模の10パーセント以下の積立てで財政運営をした場合、どのような影響があるか。

総務課長

大規模な災害等がなければ、財政運営にさほど影響は無い。

造成工事が進む認定子ども園用地

長谷川 義雄 議員

国民健康保険

問 広域化で保険料は

答 現時点では判断できない

問　本町の国民健康保険税の算定方式は、所得割・資産割・均等割・平等割の４方式で算定されているが、平成30年度から広域化され、国民健康保険の財政運営の責任主体を県が担う予定である。そうなった場合の本町の保険料は、どのようになるのか。

健康福祉課長

広域化された際の国民健康保険税は、県から示される国保事業費納付金額を基に町が決定することになるが、各市町村が納めなければならない納付金の配分方法や標準的な保険料の算定方法などが、国や県からまだ示されていないので、現時点では判断しかねる。

快適環境づくり条例

問 ゴミの無い町づくりの日を

答 有効な手段であると考える

重点地域に設置された啓発看板

問　「快適環境づくり条例」施行後も、道路各所に空き缶等が見られる。快適環境を守るためにも「ゴミの無い町づくりの日」等を設ける考えは。

町民税務課長

快適な環境づくり条例を推進する上で、「町内一斉清掃の日」、「マイはし・マイ水筒」や「マイバッグの日」を推奨するなど、実践活動を通しながらゴミの投げ捨て禁止やゴミの減量化に向けた取り組みが大切であると認識しており、「ゴミの無い町づくりの日」を設けることは、大変有効な手段であると考える。

これらの取り組みは、十分検討しながら、ゴミの無い快適な環境整備を進めていく。

横町館跡

問 本発掘の開始時期は

答 春以降に開始する

小柴　敬 議員

問　横町館跡の試掘結果は報告されたが、その後の経過や計画変更事項の説明を求める。本発掘の開始時期など、県との協議内容は。

生涯学習課長

横町館跡の本発掘は、春以降になり、期間は平成28年度と29年度の2カ年の予定である。

県からは、可能な限り館跡を保護することが望ましいとのアドバイスがあった。

問　発掘の予算は。

生涯学習課長

新年度の予算編成に合わせて立案を進めているが、発掘にかかる経費は全額町の負担となる。

問　役場庁舎移転計画の遅れと今後の見通しは。

総務課長

本年度は改修工事に着手できず、当初の計画より移転時期が遅れることになった。

現在のところ、改修工事は平成29年度に着手し、平成30年度の早期完了を予定している。今後も引き続き、早期移転に向けた作業を鋭意進めていく。

問　今後の計画は、町民にどのように説明するのか。

総務課長

今後、ある程度の見通しが立った段階で、議会に説明するとともに、広報紙などを通して町民のみなさんにお知らせしていく。

野沢町内雪処理

問 雪総合対策計画の策定は

答 本年度中に策定する

問　野沢町内で実施された町政懇談会で、今後の雪処理対策の進め方の説明を受けたが、新たな雪総合対策計画は、いつ頃策定され、示される予定か。

町長

本年度中に雪処理支援隊の配置など、地域の実情に合った除排雪体制や利雪を含めた冬の快適な生活環境づくりなどを盛り込んだ総合的な雪対策基本計画を策定する。

問　町民の代表や除雪に関わる方たちに参加をいただき、新たな委員会を設置するとの説明もあったが、いつ頃設置予定か。

町長

区長さんや住民のみなさんに実施したアンケートを集約するとともに、アドバイザーや委員等の選任も進め、今冬には委員会を設置したい。

雪詰まりの解消が望まれる流雪溝

農業政策

問 農業公社設立の考えは

答 農業情勢を見極めながら検討

伊藤 一男 議員

問　本町の農業経営は基幹作物である稲作を中心としており、従事者の高齢化や担い手不足などに加え、近年の米価の下落やＴＰＰの大筋合意などにより、大変厳しく不安定な農業経営を強いられている。そのようなことから、町として将来を見据えた農業の構築、農地の保全を考えた具体的な取り組みを問う。

本年度の「人・農地プラン」の作成状況と認定農業者及び集落営の経営体数は。

農林振興課長

本年度、新たに下野尻と小清水が認定となり、本町の人・農地プランは11プランとなる。また、認定農業者数は52経営体、集落営農組織は６経営体となっている。

問　農地集約化による農業規模の拡大、耕作放棄地の再生利用などによる農地保全や農業者の育成などを含めた農業公社の設立の考えは。

農林振興課長

町では、米、ミネラル野菜、きのこを農業振興施策の３本柱に据え、重点的に取り組んでいる。

農地集約等による経営規模の拡大には、人・農地プラン経営体を中心に推進しており、個人の株式会社設立や組織の法人化も進みつつある。

耕作放棄地の再生利用は、地域の担い手や認定農業者により、平成25年度２件、本年度１件の農地再生の事例も始まっている。

町としては、民間の役割分担、連携できる形での農業公社のあり方は、今後の農業情勢を見極めながら検討していく。

ふるさと応援寄附金

問 見直し後の実績は

答 11月末で約93万円

問　ふるさと応援寄附金は、本町の特色ある町づくりを推進する上で貴重な財源となり、また寄附金をいただいた方々に返礼品として農林産物や特産品などを贈り、町の魅力を全国に情報発信できる大変有効な制度である。本年度に町では、ふるさと応援寄付金の返礼品の見直しを実施したが、その内容や実績は。

町民税務課長

これまで１万円以上の寄附金に一律３千円相当のミネラル野菜等を贈っていたが、さらなる取り組みの強化が必要と判断し、見直しを図ってきた。

今回の見直しでは、寄附金額に対して５割程度の返礼品とし、町の特産品や伝統工芸品のほか、交流人口の拡大につながる体験プログラム等も組み入れた。

ふるさと応援寄附金の本年度の実績は、11月30日現在で、合計で32件、92万５４０６円のご寄附をいただいている。

ふるさと応援寄附金で町の魅力を全国に

常任委員会事務調査報告

総務常任委員会

平成27年10月19日～21日

○環境モデル都市への取り組み
～沖縄県宮古島市

宮古島市では、地域資源を生かした地産地消による循環型社会の形成、持続可能なエネルギーの確保、観光も含めた産業の活性化による雇用の創出など、計画に沿って各種事業を展開しています。

特に環境保護に関連する事業が多く見受けられ、成果を上げています。資源リサイクルセンターは市の所有ですが、指定管理者制度を導入し、民間が運営するまでに軌道に乗っており、本町でも施設整備を検討してはどうかと考えます。

宮古島市の事業成功には、事業実施に先立ち、各種政策を策定する段階で、全て具体的な目標数値や達成時期が明確にされています。本町でも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も含め、各種政策を策定する際、明確な目標設定、具体的な達成時期、そこまでのプロセスが大変重要と感じました。

また、今年は市政10周年の節目を迎えるとともに、本町との友好交流都市協定締結10周年ともなる記念の年です。旧平良市との交流を含めれば18年間にも及ぶ長きに渡る交流の中で、長寿県沖縄の食生活を学び、また、冬期間なかなか身体を動かせない高齢者に、温暖な気候の宮古島で冬期間を過ごす長期滞在型リゾート構想など、多岐にわたる交流がなされてきました。近年では健康福祉分野での食生活改善推進員や、健康運動推進員の交流を深め、両市町の発展に寄与してきました。

総務常任委員会として、宮古島市の実情を肌で感じ、実際に見ることができ、友好都市とのつながりをさらに深め、今後も様々な分野でより良い交流を望みます。

経済常任委員会

平成27年10月27日～29日

○農畜産物加工施設の取り組み
～群馬県邑楽町

○きのこセンターの取り組み
～群馬県上野村

○アンテナショップ「Kura-cafe」（現地視察）
～神奈川県横浜市

邑楽町あいあいセンターは平成8年に、町で生産される農産物等を加工し、付加価値を高めた地域特産品を開発するとともに、加工技術と所得の向上、地域産業の活性化を目的に開所しました。

麺類部、加工部、直売部の3部門が組織され、女性27人の組合員で構成されており、地産地消にこだわり、地域の伝統食を生かした商品開発を進めています。

本町においても平成28年度に地域連携販売力強化施設の完成を予定しており、ミネラル野菜を含めた6次化の商品が、年間を通じて販売されるようになります。地元の消費者に喜ばれ、お土産として愛される商品開発も必要となるのではないかと考えます。

上野村では、過疎化脱却のため、雇用の創出、村営住宅の整備、生活支援等を強力に進めており、きのこセンターは、豊富な資源と自然環境を活用し、村の基幹産業として確立させ、定住人口の増加を目的に平成12年設立されました。現在パートを含め60人以上の雇用の創出につながっており、当初の目的は果たされつつあります。

きのこセンターは、資源、エネルギーの地産地消にも積極的に取り組み、地元の山林資源から作られた木質ペレットや廃菌床の再利用のためのバイオマスボイラーを導入し有効利用を図っています。

自治体自らが事業の創出、運営に関わり、雇用の確保を図っていることや、人口の18パーセントの240人のIターン者の定着は、本町でも参考にすべきと考えます。

菌床栽培は、地域資源の活用や雇用の創出に十分に可能性を持っており、農業の位置づけとしてではなく二次産業としてとらえることも必要かと考えます。また、地域資源の有効活用の観点から、その可能性や採算性について検討されることを望みます。

お話ししましょう

第５回議会報告会を ９ 会場で開催！

平成27年11月９日から19日まで、５回目となる議会報告会を町内９カ所で開催しました。多くの町民のみなさんにご出席をいただき、活発なご意見を拝聴することができました。

議会報告会開催実績

11月９日（月）	林業研修センター	参加者 ７人
11月９日（月）	上野尻会館	参加者 ４人
11月10日（火）	町公民館	参加者 ６人
11月10日（火）	奥川みらい交流館	参加者 ８人
11月11日（水）	黒沢公民館	参加者 12人
11月11日（水）	新郷連絡所	参加者 ３人
11月16日（月）	安座集会所	参加者 11人
11月16日（月）	端村集会所	参加者 11人
11月19日（木）	極入集会所	参加者 ６人
５日間	９会場	合　計 68人

要望は特別委員会で検討

今回の議会報告会でも、参加された町民のみなさんから、町や議会に対するご要望を多数いただきました。

みなさんからいただいたご要望は、議会活性化特別委員会で検討し、個別の案件ではなく、町全体に関わるものは、町長や担当課に申し入れることとしました。

町長に申し入れました

次の要望事項は、町長に申し入れしました。

新庁舎移転時期や横町館跡本発掘など、町が行う事業の情報提供が遅いため、町民に対して迅速に情報提供をして欲しい。

【議会の考え】

12月議会定例会で一般質問した議員もおり、事業に対する町民の理解を得るためにも、町民に迅速な情報提供が必要と判断し申し入れしました。

高齢化等により、町道や林道の草刈等の維持管理が困難になっているため、町に維持管理をお願いしたい。

【議会の考え】

以前にも睦合地区から同様の要望をいただき、町道及び林道の維持管理を検討するよう、6月に町へ申入れをしました。町からは「路線の利用度や防災面などを勘案しながら維持管理を進める。」との方針が示されました。

地域住民による町道及び林道の維持管理の負担増は、過疎化及び高齢化等の進行により町全域の課題となってくると思われるため、将来を見極めた対応策が必要と判断し、申し入れしました。

新郷連絡所では、集会や検診などが行われており、その際に駐車場が狭く路上駐車の車両が多く通行に支障があるため、新郷保育所の園庭敷地を駐車場にしてほしい。

【議会の考え】

施設利用者の利便性向上と通行人及び通行車両

各会場の報告会のようす

奥川みらい交流館

町公民館

上野尻会館

林業研修センター

町民のみなさん

申し入れ事項は直接町長に手渡しで

の安全確保のために検討を申し入れました。

県道奥川新郷線を改良してほしい。

【議会の考え】

本区間は、以前に自治区長連絡協議会や奥川及び新郷出身議員による改良の要望をしている箇所でもありますが、改良工事が進行していない状況のため、申し入れをしました。

福島縦断駅伝の成績が伸びないため、指導のための予算を増額するなど、選手の育成に力を入れてほしい。

【議会の考え】

スポーツの振興と町民の健康づくり推進のため、指導強化及び年間を通した取り組み等の検討を申し入れました。

猿が人家の近くに出没し農作物等への被害があり、見回り強化や捕獲時の報償金をアップするなど、取り締まりを強化してほしい。

【議会の考え】

地域住民による防衛策の指導も含め検討を申し入れました。

担当課に申し入れました

次の要望事項は、担当課に申し入れしました。

野沢中央線（野沢郵便局から本町区間）及び県道大久保野沢停車場線（同気食堂から国道49号間）の白線が消えている状況であり、白線を引いてほしい。

【議会の考え】

町民及びまちなかを訪れる方々の安全確保と魅力ある町づくりのための対応を建設水道課に申し入れました。

さゆり公園内に自転車・バイク置き場（屋根付）の設置を希望する。

【議会の考え】

さゆり公園の利用者は、自転車を使用した児童生徒も多くいます。さゆり公園内の各所に自転車が駐輪されている現状も踏まえ、駐輪スペースの指定等も含め、駐輪所設置の検討を商工観光課に申し入れました。

ふれあい広場の和式トイレを高齢者にやさしい洋式トイレに改修してほしい。

【議会の考え】

さゆり公園施設のトイレ改修は予定されていますが、ふれあい広場内にあるトイレの改修は計画されていません。ゲートボールやグラウンドゴルフ等で高齢者の利用も多いことから、改修についての検討を商工観光課に申し入れました。

極入集会所

端村集会所

安座集会所

新郷連絡所

黒沢公民館

この人にインタビュー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、喜多方地方広域市町村圏組合消防本部で、昨年8月に神戸市で開催された全国救助技術大会に、東北地区代表として出場された**上野康史さん（井谷）**です。

―全国大会に出場されての感想は。

全国大会では7位に入賞することができました。毎日厳しい訓練でしたが、その成果を発揮できて、7位入賞という結果を聞いたときは、とてもうれしかったです。

また、大会が終わるまで私たちをサポートしていただいた多くの方に感謝したいと思います。

―10人という大家族ですが、子育てで苦労されていることなどはありますか。

子育ては大変ですが、家族の協力を得ながら、慌しくも楽しい毎日を送っています。日に日に成長していく子どもたちの姿を見ると、とてもうれしいです。大きなケガや病気をすることなく、元気に育ってほしいです。

―今後の目標は。

仕事はもちろんですが、プライベートでもいろいろなことに挑戦して、自分自身がスキルアップできるようにがんばりたいと思います。

―町や議会に望むことは。

保育所同時入所児童2人目以降の保育料無料などのように、これからも子育てしやすい環境づくりをお願いします。

―ご協力ありがとうございました。今後もご活躍を期待しています。

何ごともエネルギッシュな上野さん

プロフィール

住　　所：井谷（新郷）
年　　齢：２６歳
家族構成：祖父母、父、母、妹、弟、妻、子２人
趣　　味：体を動かすこと

議会の動き

宮城県川崎町の広報づくりを学ぶ

議会広報特別委員会は、平成27年11月17日から18日に宮城県川崎町の視察研修を行いました。

川崎町議会は、平成26年度全国町村議会広報コンクールで優秀賞（第3位）を受賞した議会です。

川崎町議会では、「町民のみなさんに見ていただける広報紙」をテーマに編集に取り組み、全国町村議会広報コンクールで入選した他の議会への視察研修や全国研修会に積極的に参加し、レベルアップを図っています。

昨年度より、町民の写真提供協力者制度を設け、写真の表現力を最大限有効に活用し、住民目線と住民参加を重視した紙面構成を心掛けていました。

また、専門用語や行政用語をなるべく避け、わかりやすい表現方法を心がけており、簡潔な文章と相まって非常に読みやすい広報紙でした。

本町の議会広報紙に対し、大変参考になるアドバイスもいただき、今後反映できる点は積極的に取り入れ、本町議会広報紙も、より一層読みやすく読んでいただける紙面づくりに取り組んでいきます。

編集後記

皆様、新年あけましておめでとうございます。寒い季節の折、いかがお過ごしですか？

今冬は暖冬と言われ、西会津も12月末になっても雪が少なく、前年の豪雪が信じられない程の暖かさです。西会津も毎年こんな天気であれば、屋根の雪下ろし、自宅の除排雪、冬道運転の危険性等、冬の苦労が少なくなるのではと毎年の暖冬を期待してしまいます。

しかし、冬の除雪を仕事にしている方々にはあまり有難くない天気なのかも知れません…。

どんなことでも全ての方々が良くなるというのは簡単ではないと感じた冬でした。

（秦　貞継）

編集委員
委員長　三留正義
副〃　三留　満
委　員　薄　幸一
〃　秦　貞継
〃　青木照夫

にしあいづ議会だより

No. 132

発行　福島県西会津町議会
編集　議会広報特別委員会

〒969－4495　福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261
☎0241（45）4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp